

施策マネジメントシート1(22年度目標達成度評価)

作成日 平成 23 年 5 月 30 日  
更新日 平成 23 年 7 月 12 日

総合計画体系	政策No.	1	政策名	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	合志 良一
	施策No.	1	施策名	危機管理・防災対策の推進	施策主管課	総務課	課長名	建岡 純雄
					関係課	福祉課、農政課、建設課、都市計画課、上下水道課、学校教育課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
市内全域と市民、観光客等

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)  
災害等から生命や財産を守る

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 人口	人
B 建物数	棟
C 危険箇所	箇所
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 被害総額(実績)	千円
B 死傷者数(実績)	人
C 家庭内で防災に対する取組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合	%
D 職場・地域内で防災に対する取組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行っている市民の割合	%
E	
F	

成果指標の測定企画【実際にどのように実績値を把握するか】

被害総額、死傷者数は総務課にて把握。  
防災に対する取組みを行っている市民の割合は意識調査にて把握  
設問:「あなたは家庭内で防災に対する取組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っていますか?」  
選択肢:①行っている ②行っていない  
設問:「あなたは地域・職場内で防災に対する取組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行っていますか?」  
選択肢:①行っている ②行っていない

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				53,909	54,518	55,124	55,732	
		実績値	51,074	51,876	52,536	54,047	54,407	54,856	55,828	
	B 棟	見込み値				21,650	21,850	21,950	22,000	
		実績値	20,940	21,218	21,455	21,555	21,759	21,987	22,148	
	C 箇所	見込み値				64	64	64	64	
		実績値	64	64	64	64	64	64	64	
成果指標	A 千円	目標値				80,000	70,000	70,000	70,000	
		実績値	343,936	50,445	81,496	52,235	15,688	9,269	48,989	
	B 人	目標値				0	0	0	0	
		実績値	0	0	1	2	0	0	1	
	C %	目標値				25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	
		実績値			24.1%	24.6%	25.9%	21.4%	35.8%	
	D %	目標値				30.0%	33.0%	36.0%	40.0%	
		実績値			29.3%	34.1%	34.8%	33.9%	35.8%	
	E	目標値								
	F	目標値								
	事務事業数		本数			21	22	24	37	30
	施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			9,000	3,000	4,000	53,257
都道府県支出金			千円			929	929	929	1,125	942
地方債			千円			16,500	17,200	12,500	44,400	0
その他			千円			0	0	0	2,783	180
繰入金			千円			0	0	0	42,463	537,454
一般財源			千円			565,763	550,181	531,817	645,159	529,964
事業費計(A)		千円	0	0	592,192	571,310	549,246	789,187	1,086,465	
(A)のうち指定経費		千円			444,572	439,504	436,577	502,940	436,048	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円			250	2,164	779	674	523	
人件費		延べ業務時間	時間			4,905	4,902	4,010	4,770	6,427
人件費計(B)		千円			19,620	19,609	16,039	18,618	26,479	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	611,812	590,919	565,285	807,805	1,112,944	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A: 台風大雨等被害額(罹災証明の申請額)、火災被害額の目標値は、台風大雨等の規模を18年度程度と想定して、田畑等の被害はそれほど減らない。火災は民家火災は10件程度、今後の防火対策により、多少減少すると想定すると、被害額は、70,000千円と設定する。  
B: 死傷者数(実績)18年度の1名は、台風時の屋根からの転落である。合志市では、人的被害も少なく、目標値は、0人と設定する。  
C: 合志市では、人的被害も少なく、意識が高まりにくい状況にあるが、防災意識の高揚にむけて取組みを強化することで、22年度には40%を目標値として設定する。  
D: 目標値は、住民の防災意識の高揚にむけての取組みを強化することで、22年度40%と設定する。

基本計画期間における施策の方針

- 地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制の整備
- 災害に強いまちづくり
- 武力事態など有事の際や市民の安全を脅かす危機の発生に対し、災害対策本部の設置など、迅速に対応できる体制づくりをめざす。

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

・関連性はある。・台風等の災害発生時に、小中学校は児童、生徒の登下校に対する連絡体制が整えられており、私立保育園、幼稚園についても、その連絡体制づくりをめざす。・学校の耐震体制の整備←災害発生時の避難所として強度不足の体育館については別の避難所まで対応している。(西合志南中・西合志南小・西合志中央小・西合志第一小の体育館については、現在耐震診断を発注している。西合志中学校の体育館については、平成19~20年度で建替えを計画)

## 施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

危機管理・防災対策の推進

### 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)  
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 ・非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等を推進してもらう。  
 ・災害ボランティアに参加してもらう。  
 ・防災訓練に参加してもらう。  
 ・自主防災組織へ参加してもらう。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
 ・地域防災計画書(災害予防、災害応急対策、災害復旧)に基づいた実施。火災に対する啓発、広報  
 ・危険箇所に住む人々に関する説明 ・自主防災組織結成への働きかけ  
 ・避難体制の確立  
 ・国民保護法に基づく実施(国民保護計画に基づく総合的な国民保護対策)  
 ・公共施設の耐震化

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成23年度を見越して)  
 ・平成13年4月に土砂災害防止法が制定された。国土交通省から土砂災害の役割分担が明確化された。危険箇所を無くす方向から、危険箇所の住民を避難させる方向に変化している。  
 ・新型インフルエンザ対策について、保健所を中心に管内の市町で作業を進めていくことになっている。  
 ・災害等に関する情報伝達方法が進化する。  
 ・東日本大震災を受けて、市民の防災意識が高まる。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 ・新型インフルエンザに対する市の取組みについて、議会での一般質問がなされた。  
 ・災害時要援護者避難支援計画について、策定状況、情報提供などについて、議会での一般質問がなされた。  
 ・私有地に設置している防火水槽の撤去について要望が多い。  
 ・防災行政無線による放送について、苦情が多い。  
 ・東日本大震災を受けて、議会で地域防災計画書の見直しについての一般質問があった。  
 (平成22年度の施策評価における総合政策審議会意見)  
 1. 火災報知器の設置が義務化されるので、未設置者への対応をより一層促進する必要がある。  
 2. 消防団活動については、市民に向けての広報や団員確保に向けた啓発が不十分のため市民に浸透して いない。  
 3. 危機管理・防災に対する啓発が不十分と思われるので、早くきめ細かな情報提供を行なうことが必要である。  
 (平成22年度の施策評価における議会意見)  
 1. 啓発をとおして住民意識の高揚を図ると共に、災害等の行政情報については、迅速かつわかり易く市民に伝えること。  
 2. 防災訓練を徹底し、防災体験の活用および危険箇所の公表をすすめること。

### 4 施策の評価

#### ① 施策の目標達成度(22年度目標と実績との比較)

A → ○【 被害総額(実績) 】  
 : 目標値70,000千円に対し実績値48,989千円であり、目標は達成できた。  
 B → ×【 死傷者数(実績) 】  
 : 目標値0人に対し、実績値1人であった。目標は達成できなかった。  
 C → △【 家庭内で防災に対する取組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合 】  
 : 目標値40.0%に対し実績値35.8%であり、達成度は89.5%であった。  
 D → △【 職場・地域内で防災に対する取組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行っている市民の割合 】  
 : 目標値40.0%に対し実績値35.8%であり、目標は達成できなかった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A・Bについては、昨年全焼・半焼の火災が数件あり、その火災により1人死亡したため  
 C・Dについては、目標値・実績値とも前年度より上がっている。これは、市民の防災意識が向上したものと思われるので、今後も引き続き啓発等により防災の意識付けを行う。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

#### ② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

(1) 22年度経営方針である、「市民への危険箇所及び避難所の周知徹底を図る。」については、消防団により危険箇所の点検・調査を実施し、また県及び市では土砂災害危険箇所の地域住民へ啓発周知を行った。「新型インフルエンザに対する行動計画の策定と市民への周知徹底を図る。」については、H21年度に行動計画を策定し、H22年度にホームページ等で周知を行った。「各家庭での防災に対する取り組みを働きかける。」については、総合防災訓練や各地域で行われた防災訓練等で家庭での防災に対する取組みや意識付けについて啓発を行った。「災害時の要援護者の避難支援計画に基づき、地域との共有化を図る。」は、総合防災訓練において、要援護者の避難訓練等を実施し、市民に対して周知を行い要援護者の避難支援計画について理解と協力を求めた。「個人住宅の耐震化に対する支援については、市耐震改修促進計画に基づき、建築物耐震診断事業補助金交付要綱により、昭和56年5月31日以前に着工、建築した住宅・建築物の耐震診断を行う者に対して、引き続き耐震診断費用の一部を助成していく。」については、H22年度は申請なし。「自主防災組織の結成を促進し、既設組織については必要に応じて活動支援を行うとともに、組織的・体系的な防災訓練の実施について、計画的に取り組んでいく。」については、H22年度に自主防災組織が新規に2行政区結成された。自主防災組織結成については特に消防団を持たない地域の結成促進を図っているため、今後も対象地域を重点に啓発していく。  
 (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成22年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、災害時要援護者避難支援計画策定及び進行管理業務事業があげられ、貢献した事務事業には建築物耐震対策事業と調整池管理事業があげられた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- (1) 危機管理対策基本方針に基づき、危機管理体制の確立
- (2) 地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制の整備
- (3) 災害に強いまちづくり
- (4) 武力事態など有事の際や市民の安全を脅かす危機の発生に対し、災害対策本部の設置など、迅速に対応できる体制作り

④ 第1期基本計画の振り返り、総括

【第1期基本計画の方針】

- ・地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制の整備
- ・災害に強いまちづくり
- ・武力事態など有事の際や市民の安全を脅かす危機の発生に対し、災害対策本部の設置など、迅速に対応できる体制づくりをめざす。

【方針に対する振り返り】

- ・総合防災訓練や地域で行われた防災訓練等で各家庭での防災に対する取り組みや意識付けを行った。また、危機管理基本方針を策定し、市地域防災計画と併せ災害の発生に迅速に対応できるような体制に取り組んだ。

5 施策の22年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成23年7月12日)

- ・各部署が想定される危機に対するマニュアル作成を早急に行う必要がある。
- ・自主防災組織の未設置区について、早急な設置に向けて働きかけることが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項平成23年8月10日、17日、24日まとめ)

- ・個人住宅の耐震化整備については、市民への啓発をすすめると共に、診断費用補助の増額についての検討をすすめること。
- ・防災訓練の実施については、地域の実情に応じた実施方法の検討が必要である。
- ・自主防災組織の設置に向けての働きを強化し、防災に対する組織の向上を図ること。

【特記事項】

※東日本大震災を踏まえた国および県の防災計画を受けて、市の防災計画の見直しを早急に図ること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成23年9月30日)

- ・東日本大震災や最悪の状況を踏まえた防災計画の見直しが必要である。
- ・職員自身の危機管理・防災について意識を持たせる努力が必要である。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成24年度合志市経営方針(平成23年10月12日)

1. 東日本大震災を踏まえた防災計画の見直しを図る
2. 市民への防災に対する啓発と災害予報等の情報提供を図る
3. あらゆる災害を想定した危機管理体制の確立に努め、防災体制の強化を図る
4. 災害時の要援護者計画に基づき、地域との連携を進める
5. 住宅等の耐震化に対する支援を行なう
6. 自主防災組織の結成を促進するとともに、消防団活動のPRや団員確保に向けた啓発を推進する

基本事業名	1 災害の未然防止対策	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	市内全域(財産)・市民・来訪者	意図	災害に備えることができる
----	-----------------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 公的機関の耐震化率	%	目標値				90.2	90.2	95.7	97.8
		実績値		未把握	90.2	90.2	90.3	90.3	92.7
B 危険箇所の未整備箇所数	箇所	目標値				32	32	31	31
		実績値	32	32	32	32	32	32	32
C 家庭内で防災に対する取組み(非常持ち出し袋の備蓄、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合	%	目標値				25.0	30.0	35.0	40.0
		実績値				24.1	24.6	25.9	21.4
D	%	目標値				30.0	33.0	36.0	40.0
		実績値				29.3	34.1	34.8	33.9

**7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)**

- A:耐震化改修の年次計画。未耐震は、小中学校校舎および体育館。(ただし、非木造2階建て以上を対象)
- B: 人家に関わる危険箇所数。規模・費用ともに膨大なので県等関係機関との協議により整備していきたい。1箇所でも減少するよう努める。
- C: 家庭内での取り組みは、防災訓練や広報での意識の高揚をさらに図ることで、22年度40%を目標とする。
- D:職場、地域での取組の割合は、防災訓練や広報での意識の高揚をさらに図ることで、22年度では40%を目標として設定する。

**8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題**

- ・公的機関の耐震化は、計画的に進めていく。
- ・災害の未然防止は、市民にも協力していただくことでもあるので、今後も住民啓発に努める。

基本事業名	2 災害時応急対策	基本事業担当課	総務課
-------	-----------	---------	-----

対象	市内全域(財産)・市民・来訪者	意図	被害を最小限にとどめることができる
----	-----------------	----	-------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 自主防災組織率	%	目標値				13.9	17.7	21.5	25.3
		実績値		未把握	未把握	10.1	10.1	12.7	27.6
B 避難計画における避難できる施設の機能が整っている施設の割合(耐震化)	%	目標値				100	100	100	100
		実績値		未把握		88.9	90.3	93.5	93.5
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

**7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)**

- A:当面は、地元消防団がない行政区(17年度末33行政区)に組織を働きかける。1年あたり3行政区の組織化を働きかけることで25.3%を達成目標とする。
- B:避難計画における避難できる施設(小中学校の体育館・公共施設等)の機能の整備については、必要最小限の設備及び資機材の整備を行い、かつ人的配置を充実し100%を達成目標としている。

**8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題**

- ・自主防災組織の結成については、防災訓練等を通じて啓発を行っており、前年に比べ増加しているが今後も繰り返し啓発を行っていく。

基本事業名	3 災害復旧対策	基本事業担当課	総務課
-------	----------	---------	-----

対象	市内全域(財産)・市民	意図	被害を回復できる
----	-------------	----	----------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 被災復旧箇所数/被災箇所数×100	%	目標値				100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	100	100
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

**7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)**

- 市の管理に属する被災箇所に関しては、原型復旧と併せて発生防止に必要な対策を具体的に講じるので、基本的に100%を達成目標とする。

**8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題**

- 全ての箇所について復旧ができた。